

# 第53期 報告書

2019年4月 1日

2020年3月31日



ハリマ共和物産株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当社の第53期報告書（2019年4月1日から2020年3月31日まで）をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦や中国の景気後退などによる景気の下振れ懸念がある中でも雇用や所得の拡大は継続し、緩やかながら回復基調を維持していたものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受けて経済活動が急激に縮小し、今なお先の見えない状況となっております。

一方で当流通業界におきましては、人件費や物流コストの上昇を背景に企業の収益環境が悪化する中で、業種・業態を超えた企業間の競争も激しく、厳しい環境が継続しております。また昨年10月の消費税増税による消費マインドへの影響も引き続き懸念されることから、先行きは楽観できない状況となっております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業として保有する商流・物流・商品開発・情報・金融等の機能のさらなる充実を図り、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワーク構築を優先課題として、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は主要顧客への販売が堅調であったことから51,829百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。利益面は、運送費や人件費などの経費の増加があったものの、売上高増加に伴う売上

総利益の拡大が寄与して、営業利益は1,591百万円（前連結会計年度比1.1%減）、経常利益は1,757百万円（前連結会計年度比1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,196百万円（前連結会計年度比0.2%減）と、前連結会計年度比ほぼ横ばいとなりました。

第54期の見通しにつきましては、国内経済は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生産や消費の先行きが不透明な状況が継続すると思われれます。国内消費においても、昨年10月の消費税増税による生活防衛意識の高まりもあり、楽観できない状況となっております。その中で当流通業界においては、依然として続く人件費の上昇や物流費の高騰に加え、インターネット通販を含む小売業間の競争も激しさを増しており、当社を取り巻く経営環境は厳しい状態が続くと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、卸売業が持つ様々な機能をより強化するとともに、商流・物流一体となった提案を推し進めることにより取引先の利益拡大に貢献し、またグループとしての収益の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

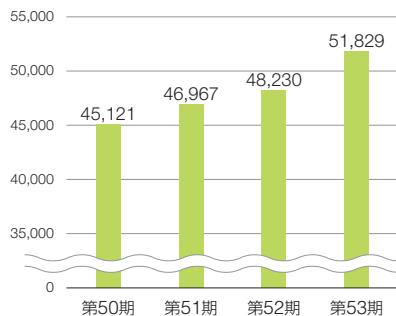
2020年6月

代表取締役社長 津田 信也

## 財務ハイライト(連結)

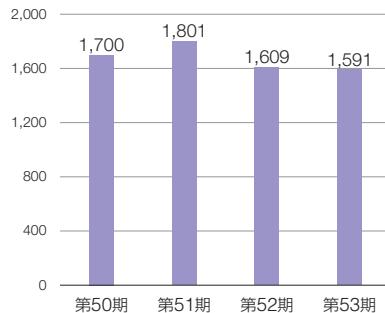
### 売上高

(百万円)



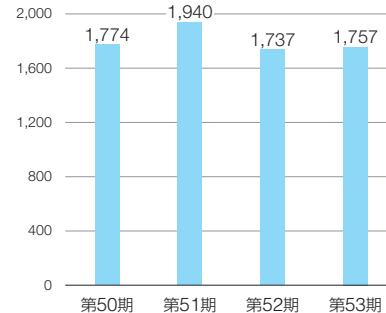
### 営業利益

(百万円)



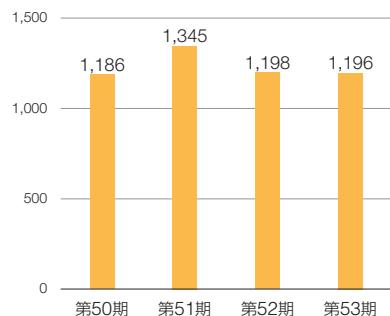
### 経常利益

(百万円)



### 親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



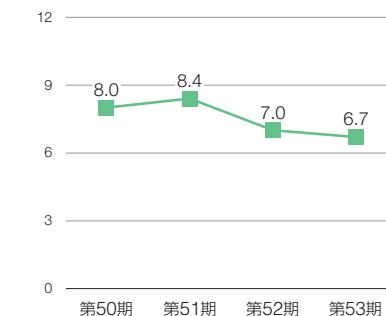
### 1株当たり当期純利益

(円)



### ROE

(%)



### ▶ 第54期の業績予想

第54期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する方針でございます。



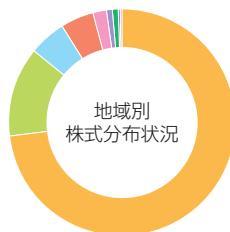
# 会社情報・株式情報

## ■ 会社概要 (2020年3月31日現在)

会社名	ハリマ共和物産株式会社
本社	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
設立	昭和26年3月29日
資本金	719,530千円
従業員数	162名
事業内容	洗剤関連商品、ホームプロダクト商品、家庭紙および衛生用品、化粧関連商品等の日常消費材の卸売業、サードパーティ・ロジスティクス事業、倉庫業、不動産賃貸業、太陽光発電事業
事業所	宮城、下妻、東京、甲府、川越、名古屋、大口、小牧、滋賀、高槻、大阪、姫路、加西、福岡、鳥栖

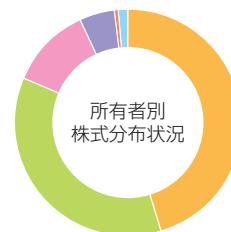
## ■ 株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式の総数	5,441,568株
当期末株主数	803名



## ■ 役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役会長	津田隆雄
代表取締役社長	津田信也
常務取締役	中尾伸太郎
取締役	三輪正俊
取締役	藤原稔也
取締役	土屋匡輝
取締役	前原啓二
常勤監査役	西川和紀
監査役	山本美比古
監査役	谷林一憲



## ■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 (中間配当を行う場合 毎年9月30日)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
	・株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承っております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
	・特別口座に記録された株式に関する各種手続きは、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

・未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

単元株式数 100株  
公告方法 電子公告の方法により行います。

公告掲載URL <http://www.harimakb.co.jp>

ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご案内)

少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等の受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。

ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。